

「令和3年度県内医療機関における外国人患者の受入に係る 実態調査（調査票 A）」結果（岐阜県）の概要（厚生労働省実施）

1. 対象：病院

2. 調査内容

【調査票 A】医療機関における外国人患者受入体制に関する調査

【調査票 B】医療機関における外国人患者受入に関する調査

3. 回答率：27% [R2：76%]（全国平均：65.8%）

県内97病院のうち、26病院から回答あり（うち6病院は調査票 B のみ回答）

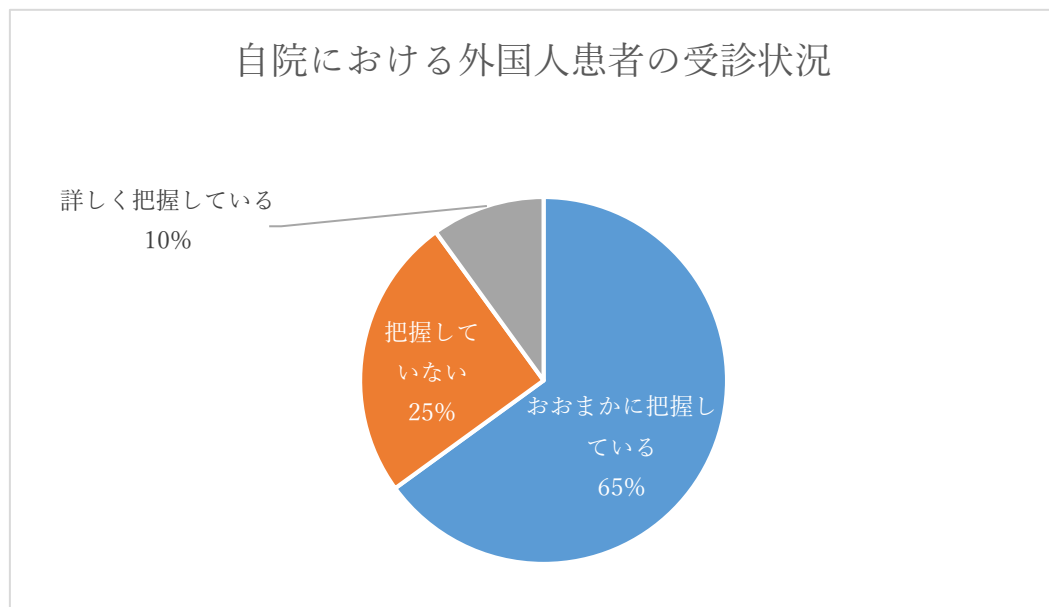
4. 調査結果

【調査票 A のみ】

※調査票 B については回答数が少ないため、結果の概要を省略。

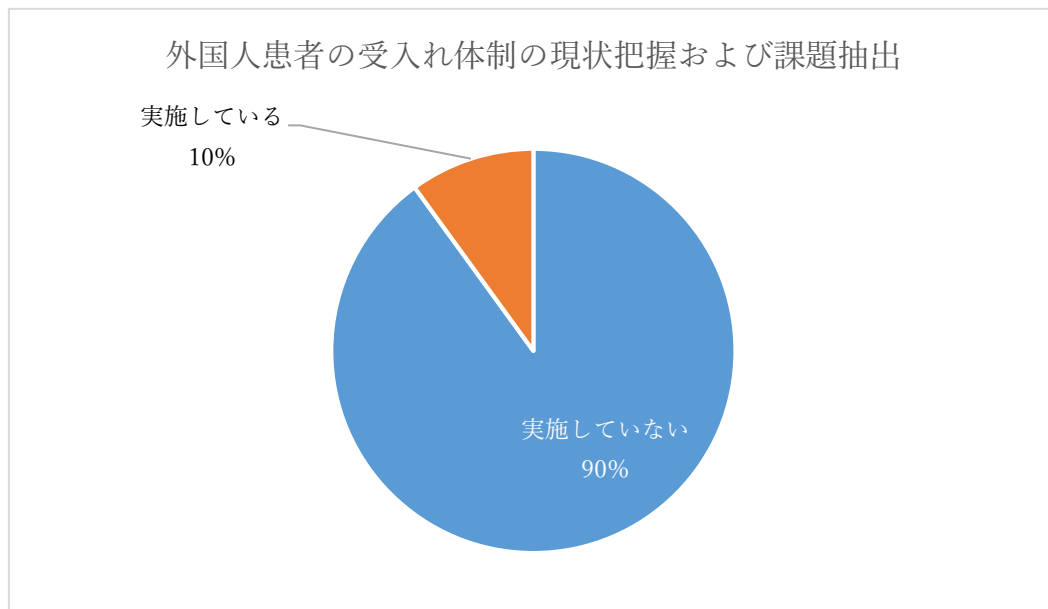
(1) 外国人患者の受入れに関する体制

自院における外国人患者の受診状況（患者数、国籍、言語、在留か訪日か、等）を把握しているか聞いたところ、「おおまかに把握している」が65%で最も多く、次に「把握していない」が25%となっている。



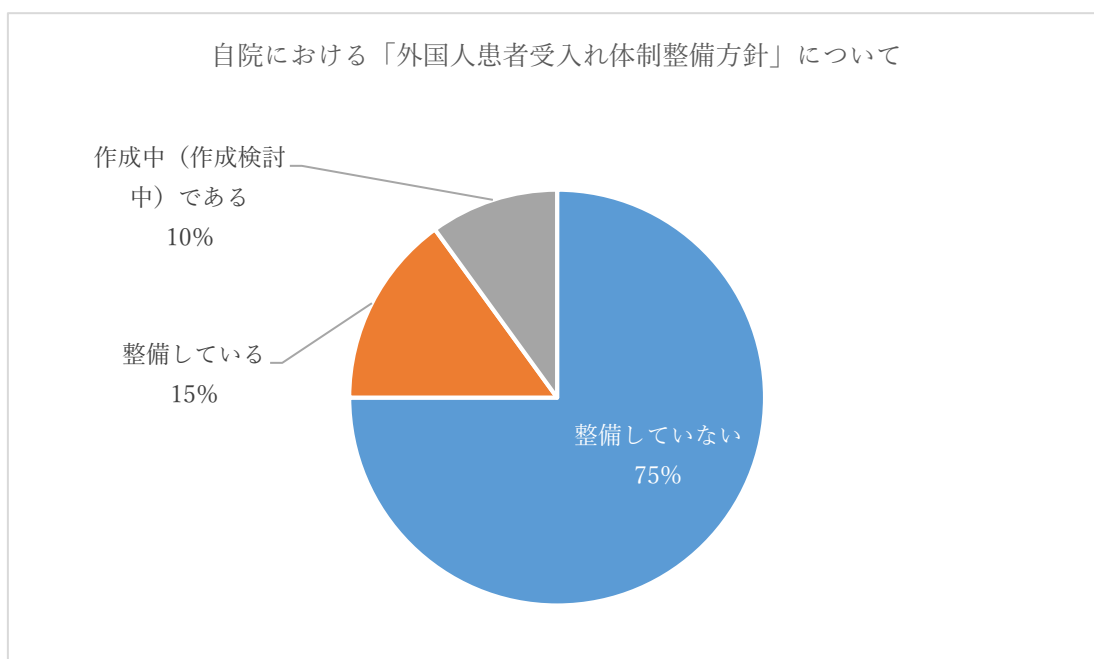
(2) 外国人患者の受入れ体制の現状把握および課題抽出

外国人患者の受入れ体制の現状把握および課題抽出について聞いたところ、「実施していない」が90%、「実施している」が10%となっている。



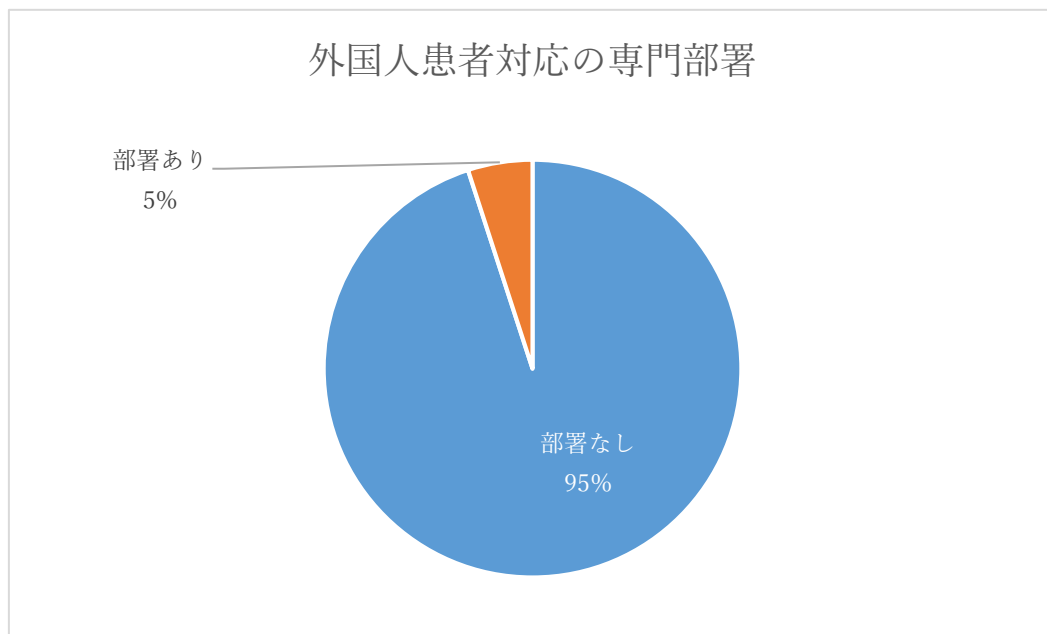
(3) 自院における「外国人患者受入れ体制整備方針」

自院における「外国人患者受入れ体制整備方針」について聞いたところ、「整備していない」が75%で最も高く、次いで「整備している」が15%、「作成中（作成検討中）」が10%となっている。



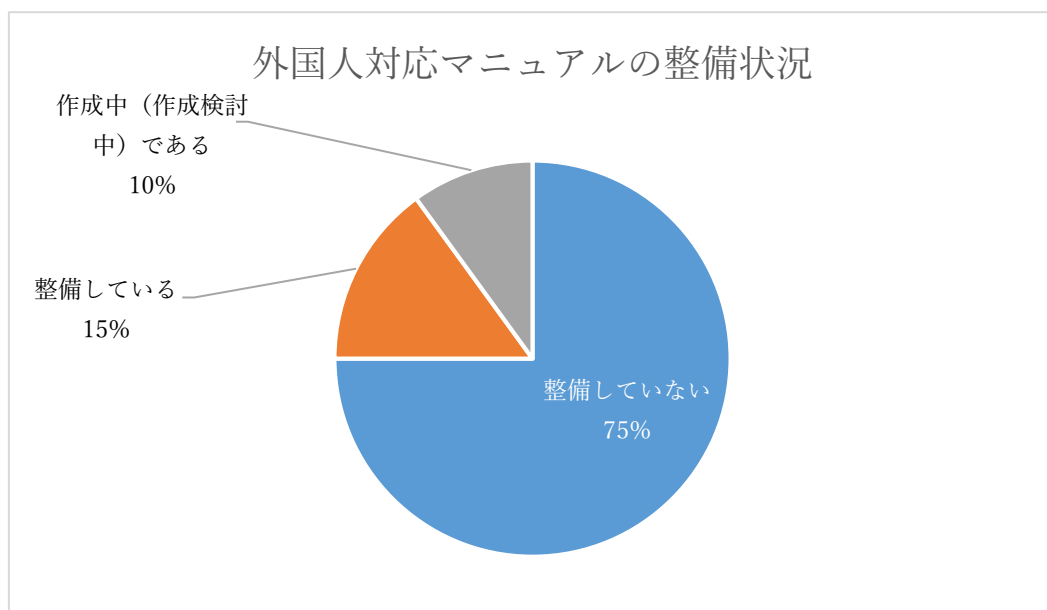
(4) 外国人患者対応専門部署の有無

外国人患者対応専門部署の有無について聞いたところ、「部署なし」が95%、「部署あり」が5%となっている。



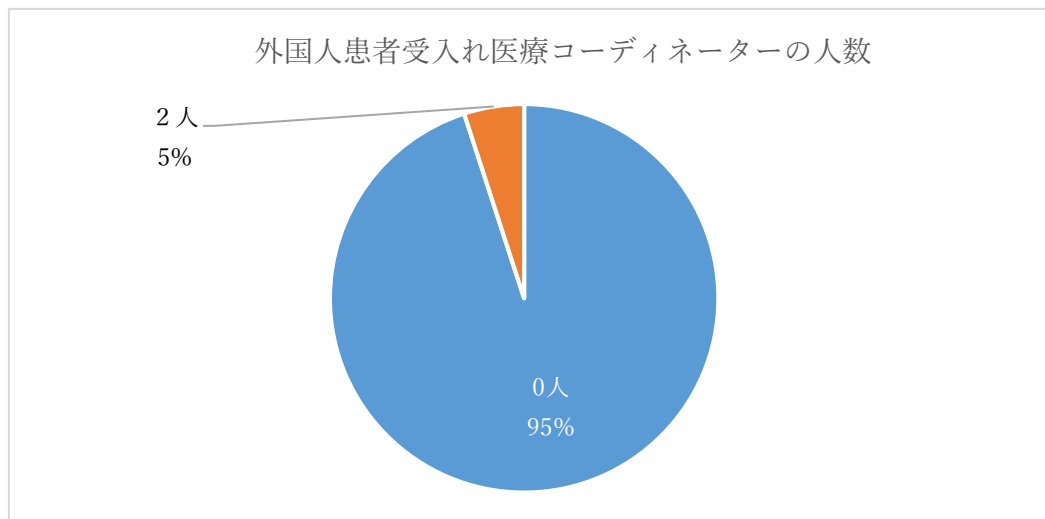
(5) 外国人対応のマニュアル整備状況

外国人対応のマニュアル整備状況について聞いたところ、「整備していない」が75%と最も多く、次いで「整備している」が15%、「作成中（作成検討中）である」が10%となっている。



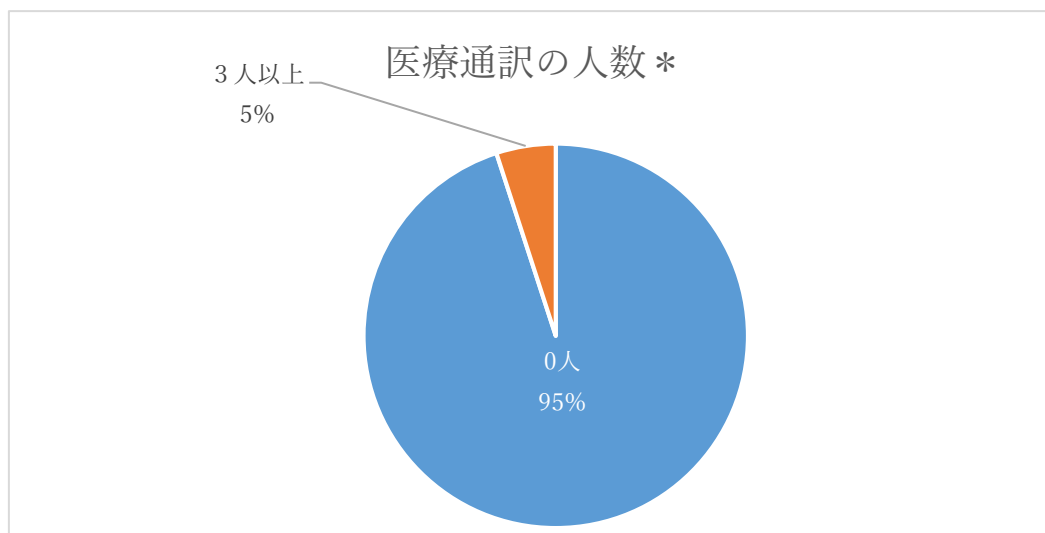
(6) 外国人患者受入れ医療コーディネーターの人数

外国人患者受入れ医療コーディネーターの人数について聞いたところ、「0人」が95%で最も高く、次いで「2人」が5%となっている。



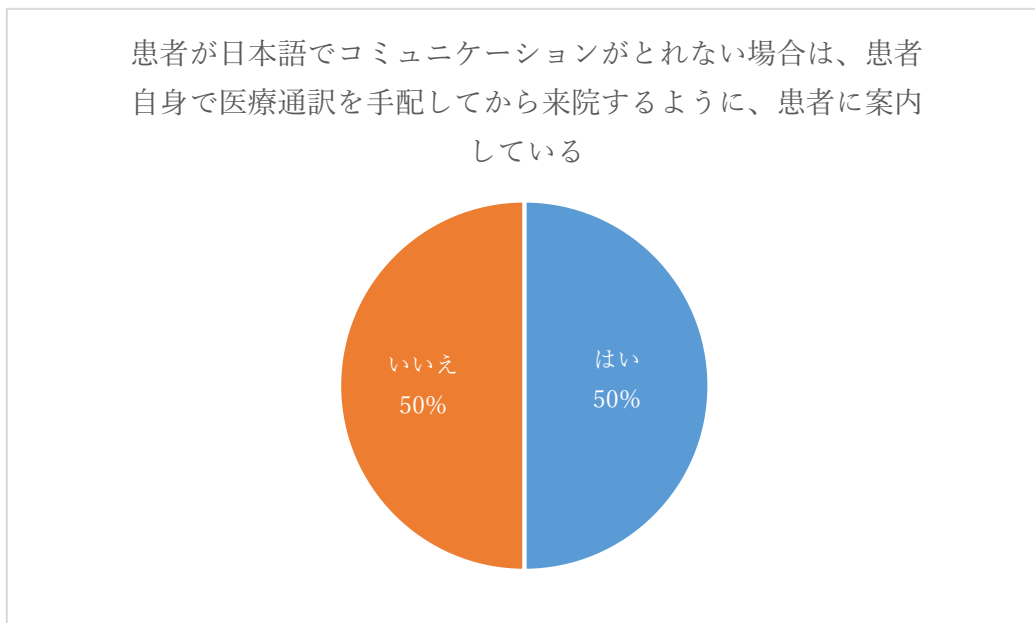
(7) 医療通訳の人数

医療通訳の人数について回答があった医療機関のうち、「0人」が95%で最も高く、次いで、「3人以上」が5%となっている。



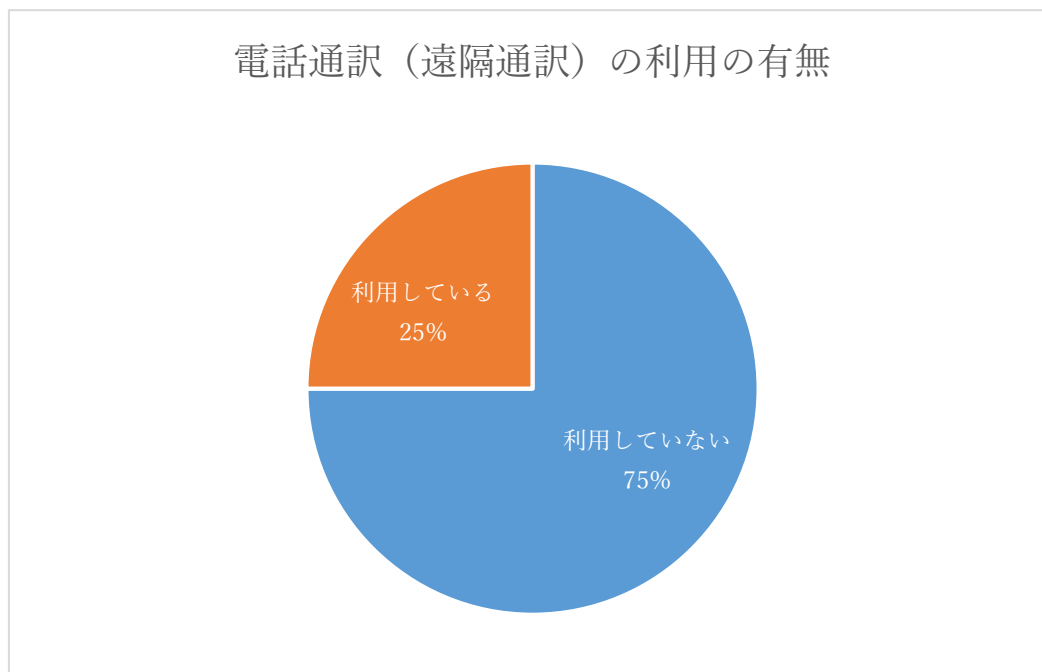
(8) 医療通訳を患者自身で手配するように案内をしているか

患者が日本語でコミュニケーションがとれない場合は、患者自身で医療通訳を手配してから来院するように、患者に案内しているか（医療機関のホームページ等による案内も含む）について回答があった医療機関のうち、「はい」が50%、「いいえ」が50%となっている。



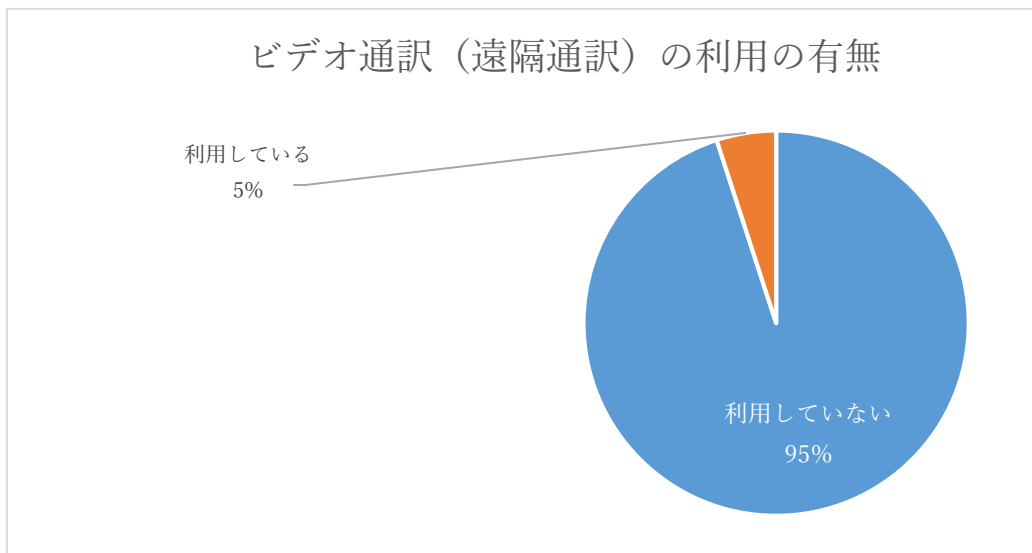
(9) 電話通訳（遠隔通訳）の利用状況

電話通訳（遠隔通訳）の利用状況について聞いたところ、「利用していない」が75%、「利用している」が25%となっている。



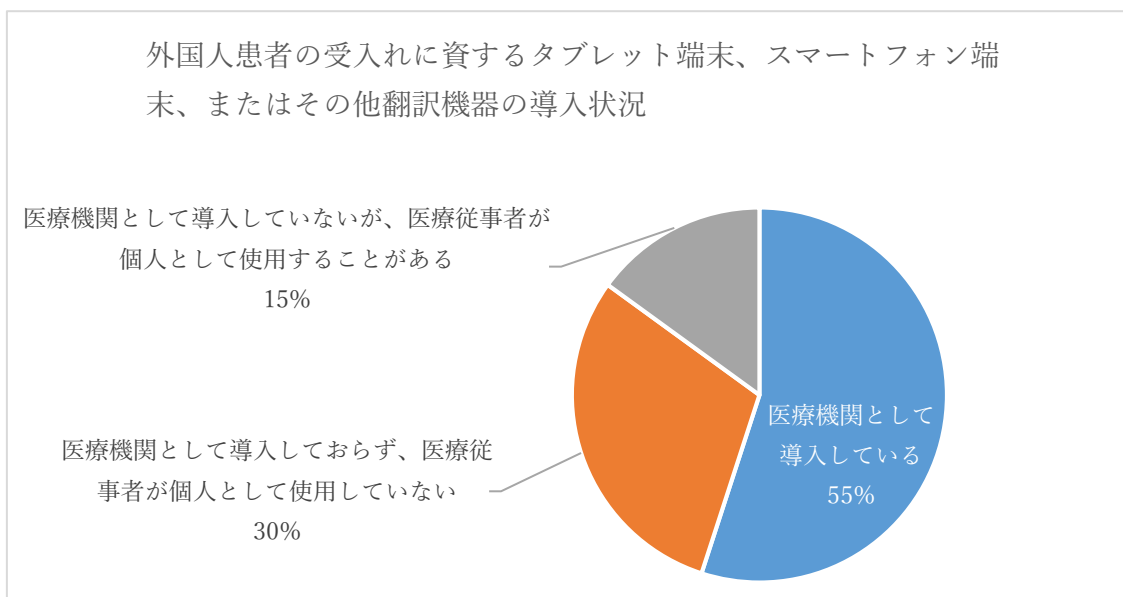
(10) ビデオ通訳（遠隔通訳）

ビデオ通訳（遠隔通訳）の利用状況
ビデオ通訳（遠隔通訳）の利用状況の配置状況について聞いたところ、「利用していない」が95%、「利用している」が5%となっている。



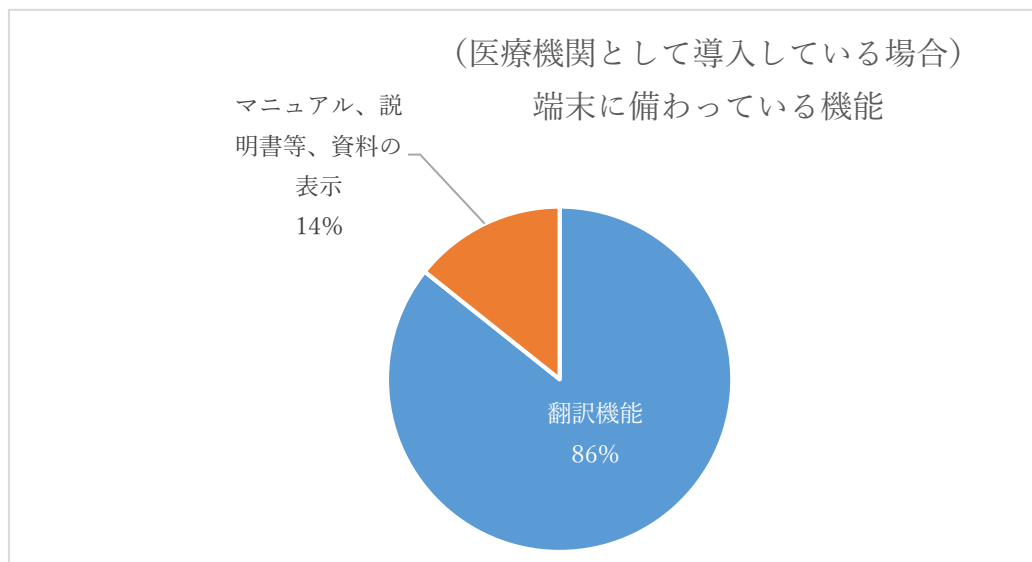
(11) タブレット端末等の利用状況

タブレット端末、スマートフォン端末、その他翻訳機器の利用状況について聞いたところ、「医療機関として導入している」が55%、「医療機関として導入しておらず、医療従事者が個人として使用していない」が30%、「医療機関として導入していないが、医療従事者が個人として使用することがある」が15%となっている。



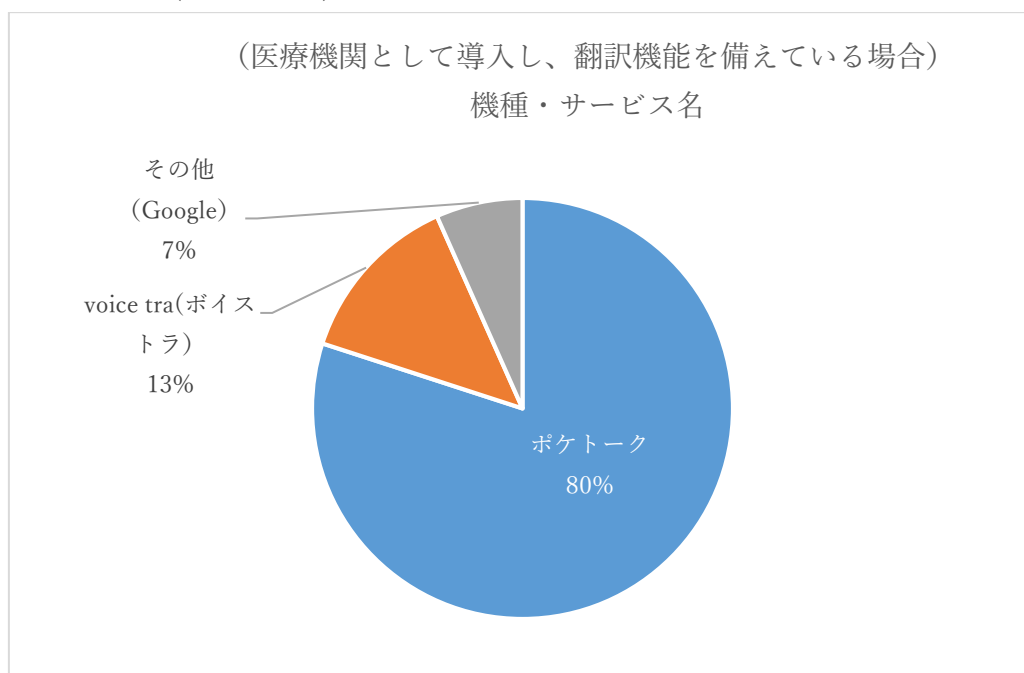
(12) タブレット端末等に備わっている機能

タブレット端末等を導入している医療機関に対して、端末等に備わっている機能について聞いたところ、「翻訳機能」が86%で最も高く、次いで「マニュアル、説明書等、資料の表示」が14%と続いている。



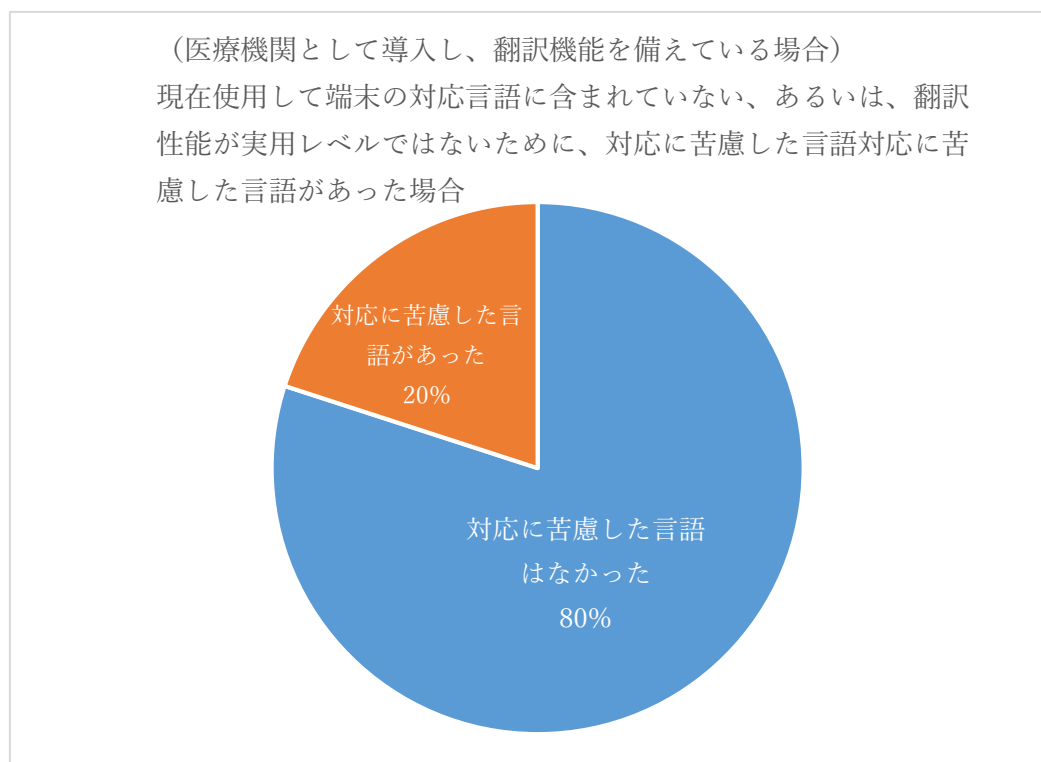
(13) (医療機関として導入し、翻訳機能を備えている場合) 機種・サービス名

導入しているタブレット端末等に翻訳機能が備わっていると回答した医療機関に対して、機種・サービス名を聞いたところ、「ポケットーク」が80%と最も多く、次いで「voice tra(ボイストラ)」が13%となっている。



(14) 現在使用している端末の対応言語に含まれていない、あるいは、翻訳性能が実用レベルではないために、対応に苦慮した言語

翻訳機能を備えているタブレット端末等を導入している医療機関に対して、現在使用している端末の対応言語に含まれていない、あるいは、翻訳性能が実用レベルではないために、対応に苦慮した言語について聞いたところ、「対応に苦慮した言語はなかった」が80%、「対応に苦慮した言語があった」が20%となっている。



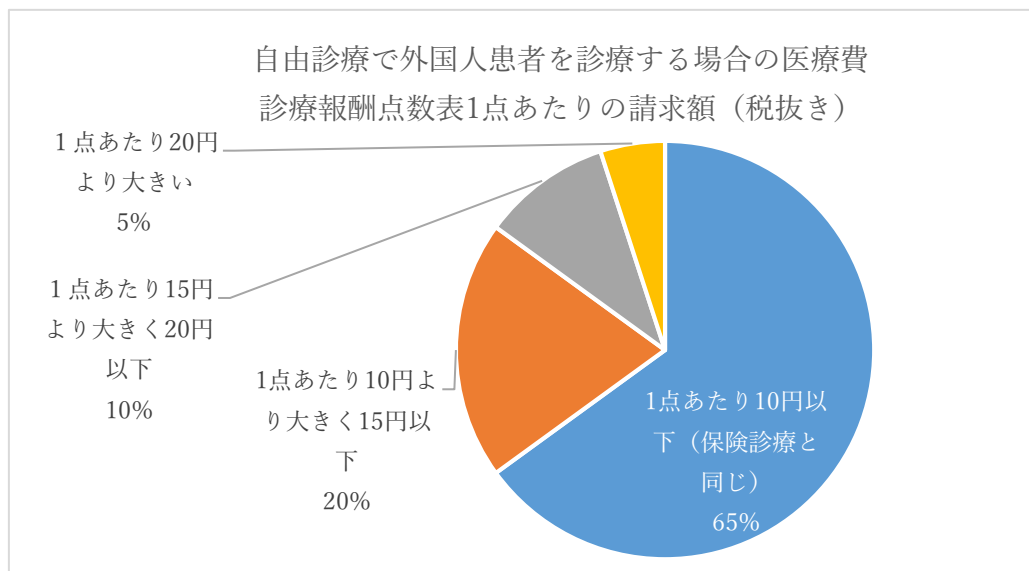
(15) 貴院で通訳体制を整備しない理由、または整備する上で支障となっている事

通訳体制を整備しない理由、または整備する上で支障となっていることについて、聞いてみたところ「なし」と回答したのが17病院だった。

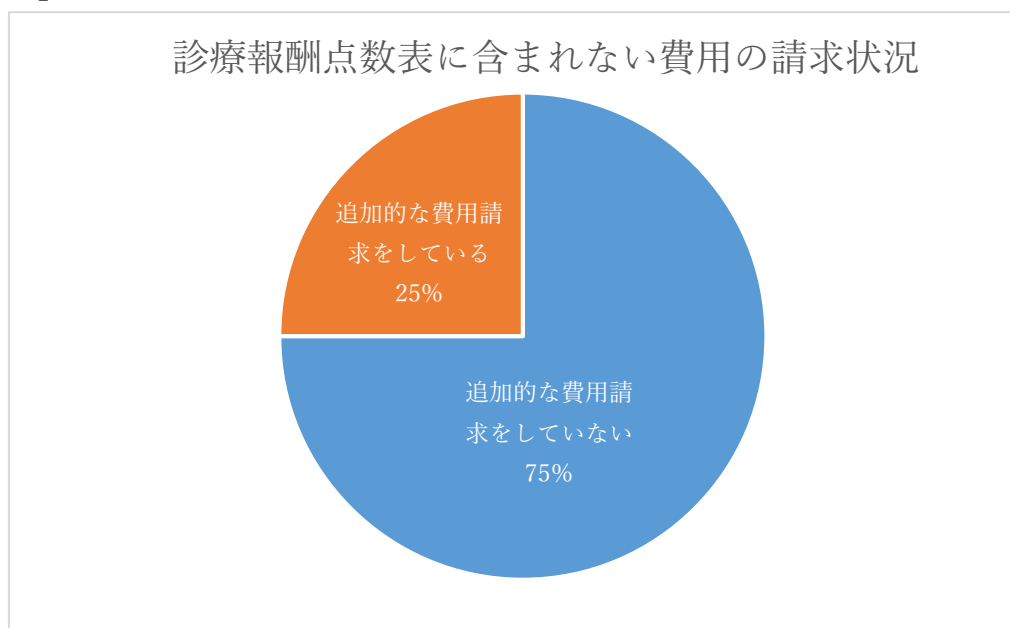
通訳体制を整備しない理由として、3病院から、

- ・外国人の患者がそれほど多くなく、ほとんどは日本語ができる。
- ・通訳サービス、翻訳タブレットあるため支障がない。
- ・訪日外国人の受診がほとんどなく、ほとんどが通訳付きでの受診のため。との回答があった。

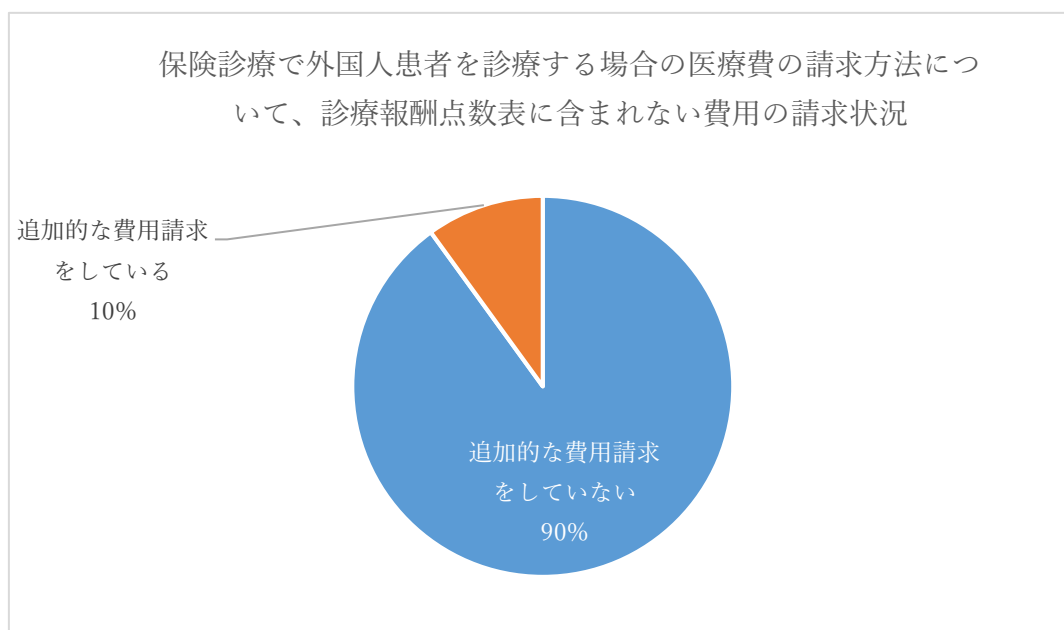
- (16) 医療費（自由診療で外国人患者を診療する場合の医療費）について
自由診療での診療報酬点数「1点」あたりの請求金額（税抜き）について聞いたところ、「10円以下」が65%で最も高く、次いで「10円より大きく15円以下」が20%と続いている。



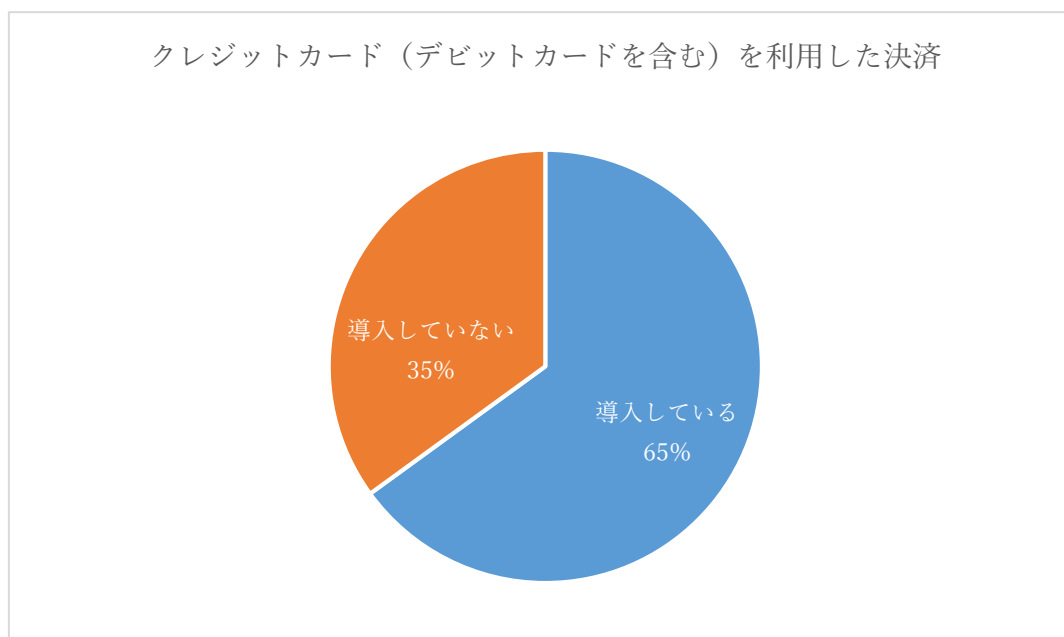
- (17) 自由診療での「診療報酬点数表に含まれない費用」の請求状況
自由診療での「診療報酬点数表に含まれない費用」の請求状況について聞いたところ、「追加的な費用請求をしていない」が75%で、「追加的な費用請求をしている」が25%となっている。



- (18) 医療費（保険診療で外国人患者を診療する場合の医療費）について
保険診療での「診療報酬点数表に含まれない費用」の請求状況について聞いたところ、「追加的な費用請求をしていない」が90%で、「追加的な費用請求をしている」が10%となっている。

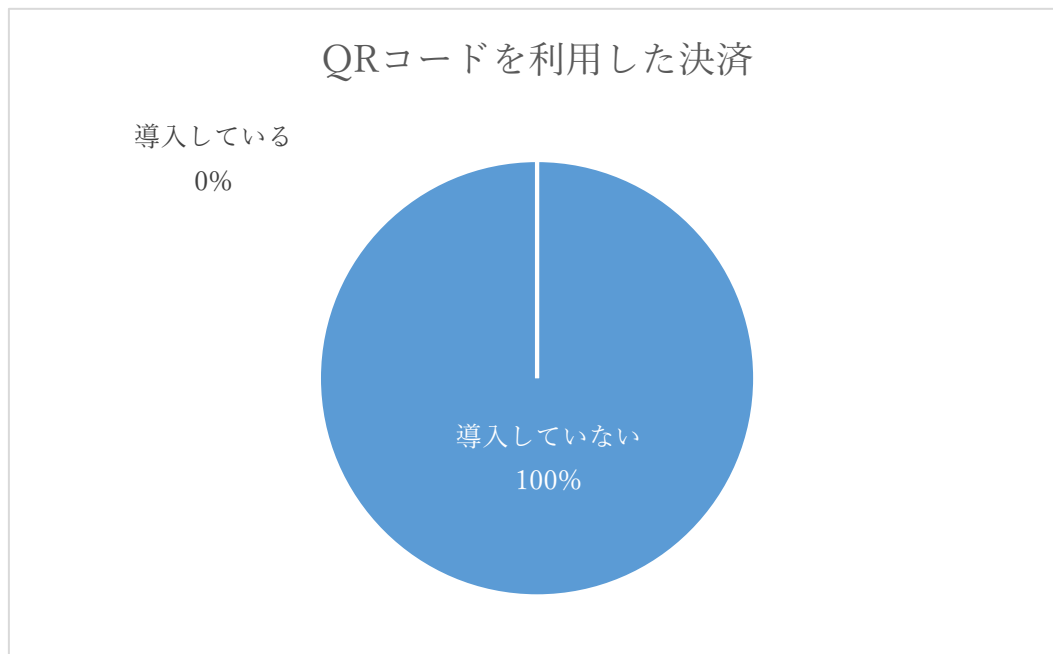


- (19) クレジットカード（デビットカードを含む）を利用した決済の導入状況
クレジットカードを利用した決済の導入状況について聞いたところ、「導入している」が65%、「導入していない」が35.0%となっている。



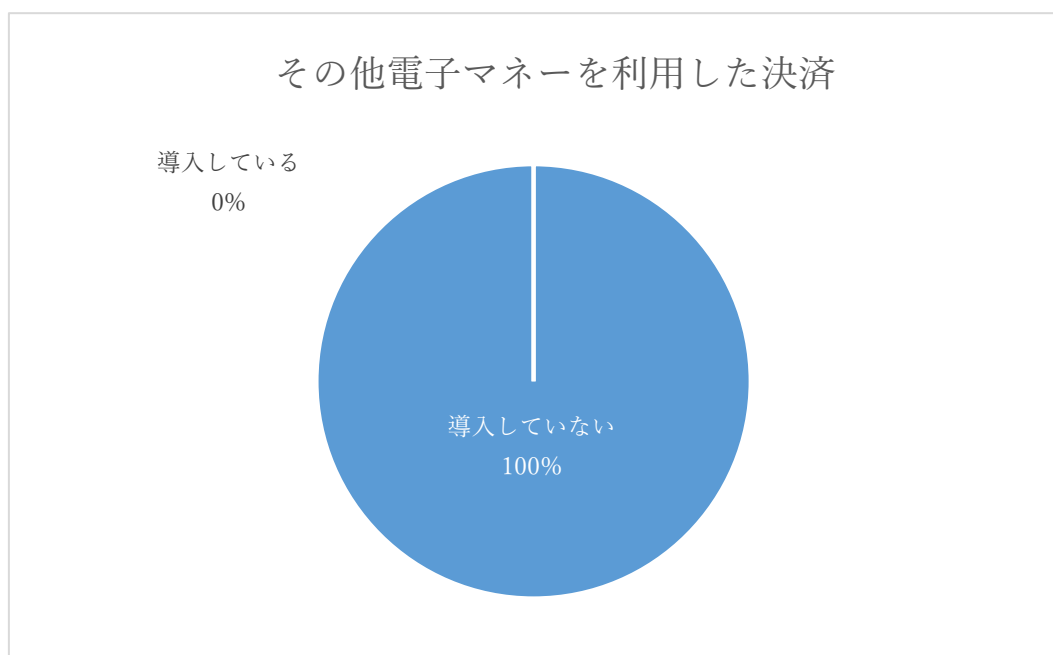
(20) QRコードを利用した決済の導入状況

QRコードを利用した決済の導入状況について聞いたところ、「導入していない」が100%となっている。



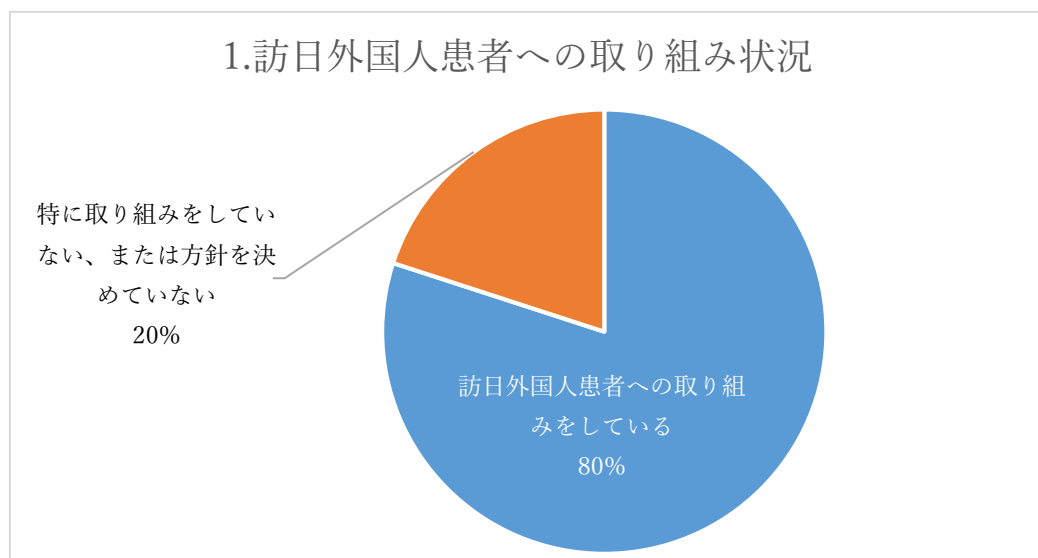
(21) その他の電子マネーを利用した決済の導入状況

その他の電子マネーを利用した決済の導入状況について聞いたところ、「導入していない」が100%となっている。



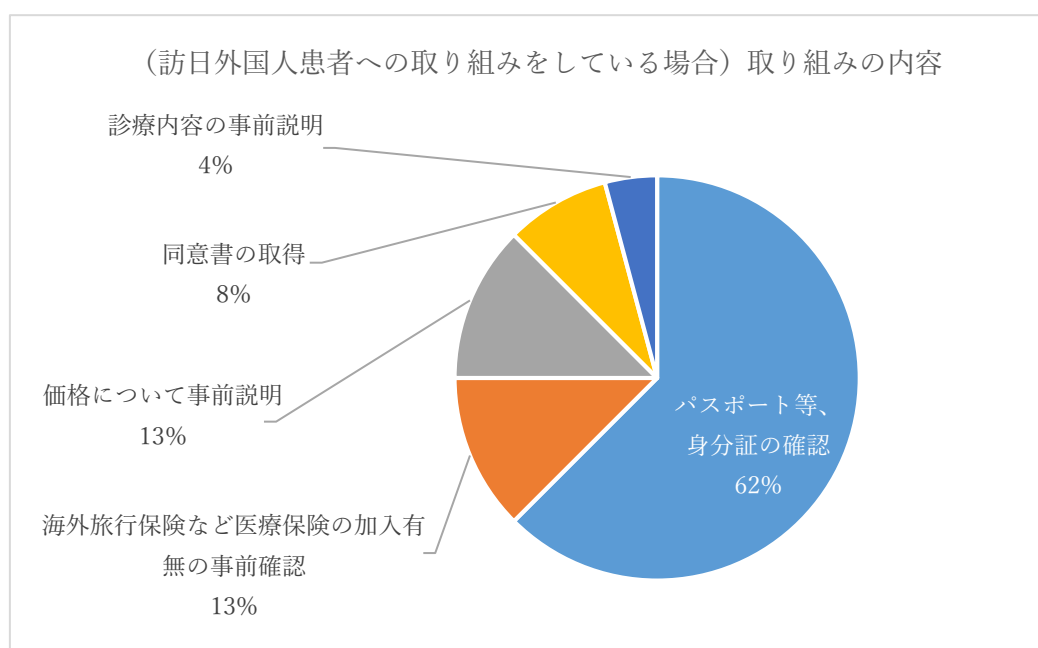
(22) 訪日外国人患者を診療する際に実施している取り組み

訪日外国人患者への取組み状況について聞いたところ、「訪日外国人患者への取り組みをしている」が80%、「特に取り組みをしていない、または方針を決めていない」が20%と続いている。



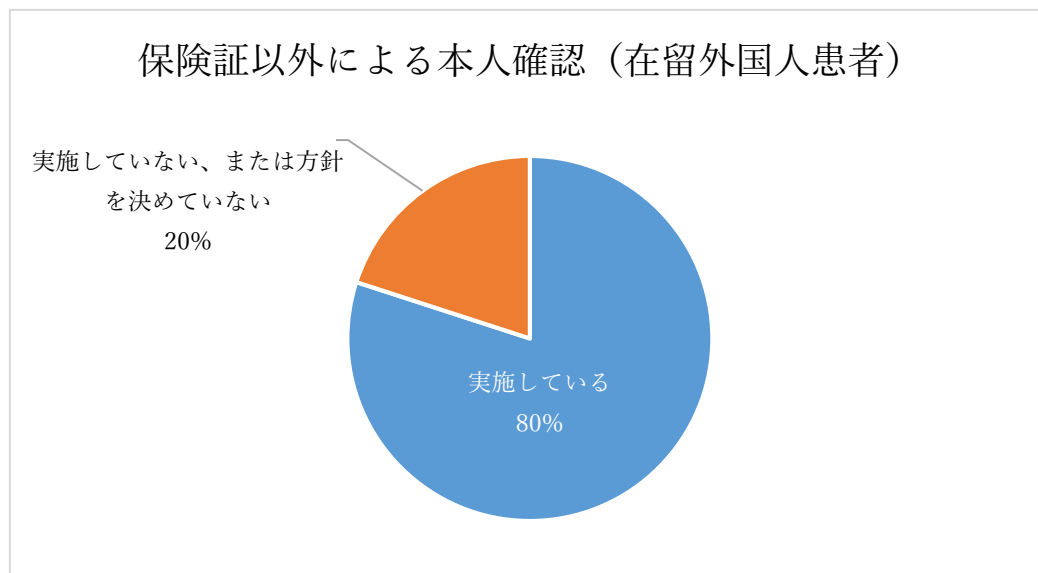
(23) 訪日外国人患者に対して実施している取り組み

訪日外国人患者に対して実施している取り組みについて聞いたところ、「パスポート等、身分証の確認」が62%で最も高く、次いで「海外旅行保険など医療保険の加入有無の事前確認」が13%と続いている。



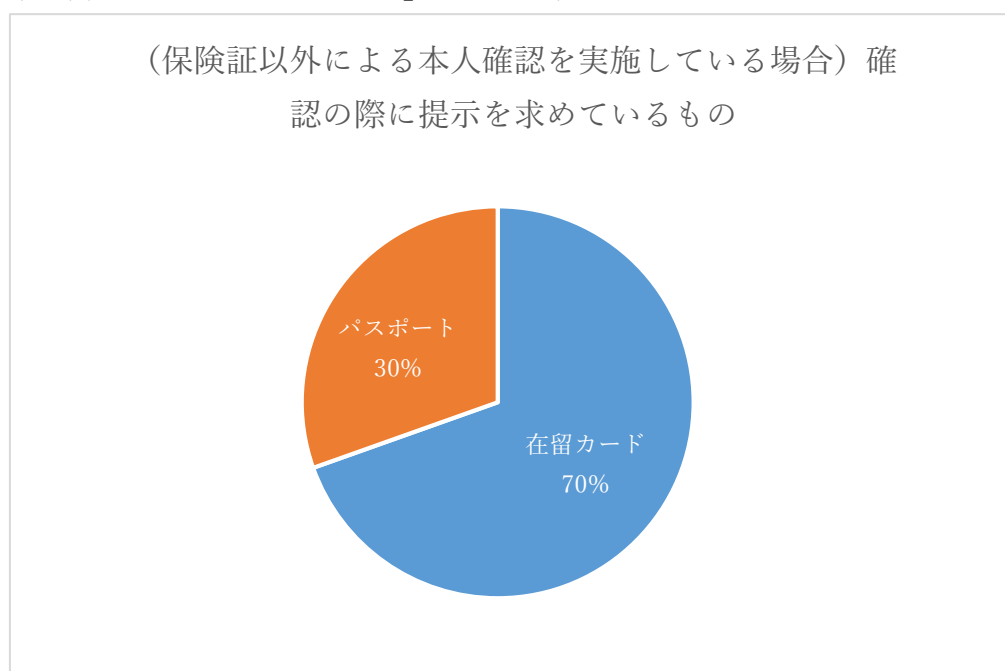
(24) 在留外国人患者を診療する際に実施している取り組み

在留外国人患者への保険証以外による本人確認実施の有無について聞いたところ、「実施している」が80%「実施していない、または方針を決めていない」が20%となっている。



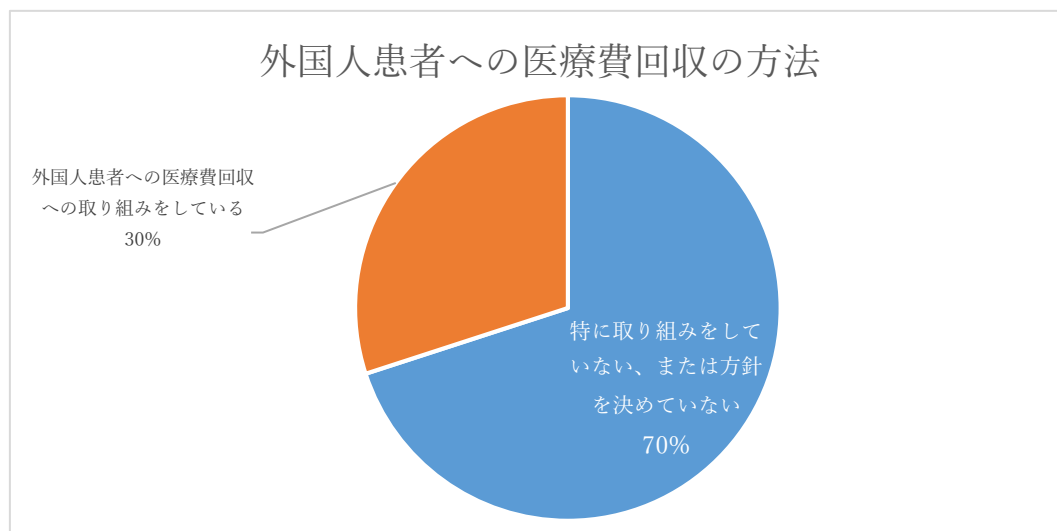
(25) 本人確認時に提示を求めているもの

在留外国人患者への本人確認を実施していると回答した医療機関に対して、本人確認時に提示を求めているものについて聞いたところ、「在留カード」が70%で最も高く、次いで「パスポート」が30%と続いている。



(26) 外国人患者の医療費回収に対して実施している方法

外国人患者の医療費回収に対しての取り組み状況について聞いたところ、「特に取り組みをしていない、または方針を決めていない」が70%、「外国人患者への医療費回収への取り組みをしている」が30%となっている。



(27) 医療費の回収方法

外国人患者の医療費の回収方法について、取り組みをしていると回答した医療機関に聞いたところ、「分割払いの実施」が67%で最も高く、次いで「外国人患者の宿泊先で宿泊費とまとめて支払い、後日宿泊先と精算」が16%と続いている。

